

日中国交回復50年 立憲主義を取り戻そう

中国とは戦争しない！ ～ロシア・ウクライナ戦争の教訓～

今年、日中国交回復50年の記念すべき年である。

中国はここ20年間でアジアの経済大国に成長し、また一帯一路政策で周辺国および中央アジア、ラテンアメリカ、アフリカ諸国、さらには欧州の東部の国々、特にハンガリーやセルビア、また南部の国々、ギリシャ、イタリアなどに経済・インフラ・IT技術、医療技術などでも大きな影響と協力関係を形づくってきた。

しかし、あと10年で中国が米国

を抜くというとき、米国は政勢に出始めた。

トランプ政権の下、中国経済に対して25%の関税をかける米中貿易戦争を開始し、それが自国に不利とみると、軍事力を強化し、サイバー攻撃の準備、さらには「価値の同盟」を掲げて、日本、オーストラリア、インドと組んで、QUAD（米豪日印4カ国協力）を形成した。またインドや日本が経済面では中国やロシアとの関係を継続せざるを得ない中、続いてア

ングロサクソンだけからなるAUKUS（米英豪軍事IT同盟）、さらにFive Eyes（米英豪ニュージーランド、カナダ）からなる諜報網を強化し、中国の封じ込めを始めた。

中国は、米国や日本に学び成長したという経験をもって、当初はあくまで平和的な経済シフト（日本を抜き米国を抜いて世界の頂点に躍り出る。しかし米国や日本との友好関係を維持する）を目指していたが、徐々に軍事的緊張関係

が高まった。

加えて2022年2月24日のロシアのウクライナ軍事侵攻によって、大きく国際情勢は転換した。本稿では、米中関係、日中関係をも根本的に転換させることとなった米国の対ロシア戦略から、対中国戦略を読み解き、日中、ひいてはアジアの安定と繁栄のためにいま何を知り、考え、なさねばならないのかを考える。

米国の復興のために書き換えられつつある国際情勢において、東

青山学院大学名誉教授 羽場久美子



アジアの平和と安定のためにも、極めて重要なことは以下の4点である。

1) **米国の武器輸出の実態を明らかにし、止める。** メディアと学者、中国・インドなど非同盟諸国の方で。

2) **情報戦の問題点。** 情報を閉鎖することによって防ぐのではなく、国際社会において情報戦を展開する。そのためにもメディアと学者の共同は不可欠。

3) **ウクライナの停戦を実現する。** ウクライナのNATO拡大を止め、東西の緩衝地帯として、中立・平和の礎とする。

4) **停戦を中国やインドが仲介し、実現することは、中国にとつても、台湾問題の平和・外交的解決、東アジアの安定を促すことになる。**

ロシアとウクライナのトルコによる停戦交渉が始まり、ウクライナのNATO加盟停止、ウクライナの中立、双方の軍事的戦闘の終結、と言われるなか、筆者は自由

な議論がなされた米国の学会から帰ってきた。

トルコの停戦仲介は、私たち即時停戦を望む歴史家たちの声明」の主張通りになりつつあると期待して帰ってきたところ、新聞やメディアでは、停戦の喜びではなく、ロシア軍のジェノサイドが大見出しで連日報道され、今やロシアは国連人権理事会から締め出された。他方でウクライナのクレバ外相は、NATO外相理事会に出席し、NATO諸国に、「兵器、兵器、兵器だ」とロシアに対抗するための兵器供与を募った。国際社会は完全に米国とウクライナの兵器供与主導で進んでいる。

日本のメディアは、東アジアで同様のことが起こることを防ぐため、停戦の実現と平和条約の締結に全力を尽くすべきではないだろうか。

停戦交渉は始まったものの、トルコの落としどころについてはほとんど報じないまま、戦争継続が言われるようになった。

また中国は、王外相がウクライ

ナやインドとも結びながら交渉サポートを続けているものの、日本のメディアは大きく報じていない。

米国とNATOが軍事支援をウクライナに投入し、ロシアが完全につぶれるまで戦争を継続すると、次の戦争の火種は中国に及んでくる。

現在の国際政治状況を認識し、停戦と平和を望む、知識人、メディア、国民は、以下の4点を急速に広げていく必要がある。

1) **米国の武器供与を止める――最も重要なこと。**

今、最も重要なことは、米国と欧州、NATOのウクライナへの武器供与を止めることである。これはそのまま、台湾への武器供与の正当化につながっていくからである。CNNで報道されたNATO軍高官の推計などによれば、ロシア軍の死者が70000、15000人、負傷者が3、4万人、ウクライナ軍の死者が28000人（ウクライナ政府報道）という数

字をみても明らかのように、ウクライナ軍の方が、3-5倍の大量のロシア軍兵士を、米国やNATOの最新兵器で殺している。民間人のジェノサイドというが、ウクライナ軍は全ての男子に兵役を課し、軍服も渡さずヘルメットだけでたたかわせている人たちもいることを考えると、本当に民間人家庭にいた男性なのか、戦いに出ていた男性なのかは分からない。無防備な戦闘員だったことも考えられる。戦時においては、双方に死者が出ており、現実には侵攻してきた多くのロシア兵も3-5倍近くが殺されている。戦争は双方に大きな犠牲を生んでいる。

米国が武器供与を行ない続けていること、ロシアが国境に兵を配備していること双方に注意を払い、それを止める要求を、早期に行なう必要があった。

プーチンが挑発に乗って、ロシア軍をキエフまで、また武器の流入地域である西ウクライナまで送り主権国家をしゅうりんしたことは極めて愚かな、許すことができ

ない行為であった。しかしその前にも、東アジアと同様、米国はロシアに勝る大量の武器をウクライナに入れて戦闘準備をしていたのだ。

昨年6月、「価値の同盟」、「民主主義対専制政治」を主張していたころから、米国はNATOメンバーでもないウクライナに次々と武器供与を行ない、また秋から12月にかけて、ゼレンスキーはホワイトハウスに行き武器供与を要請、バイデンは大量の武器を再びウクライナに送っている。これらは堂々と英語でも日本語でも報道されている。ロシアに並ぶ、あるいはそれ以上の戦闘準備を、米国とウクライナは行なっていた。だから、ゼレンスキーは「我々はかつてのウクライナではない、格段に強くなった」とロシアを迎え撃つことにしたのである。

2) 情報戦の問題点

二つ目は高度な情報戦である。問題は極めて国際政治的な軍事戦略かつ情報戦略である。それは

SNSによる大衆の圧力を伴っている。米国と大衆の圧力を恐れて、日本の主要メディアは、米国側の情報戦略に完全に乘っている。米国情報、ウクライナ情報、軍事専門家情報が大量に流され続けている以上、平和と停戦を言い続ける人たち、ロシア側の関係情報は、マイノリティないし変節者として、いかに良識的な意見であっても、いわば北朝鮮を支持しているような扱いを受けている。

メディア情報しかない一般市民に対し、雇われているネット右翼が、ロシアの見解も検討に入れようとする公平で中立的な意見に対して、公然と批判と攻撃、ヘイト情報を流し続けることにより、多くの国民は、おかしいと思いつつも、メディアの公式情報を信じることになる。

重要なのは、メディア、学者、良識的な市民が、一面的な情報でなく、英国BBCのように、対立する2国(2者)があれば必ず双方の意見をきちんと聴取し吟味し続けることだ。

戦時においては、平和と停戦を訴えること、戦争継続により市民に犠牲と負担を掛けさせてはならない、ということすら、批判と攻撃の対象になる。そうした「戦時」の情報戦の現実を踏まえる必要がある。日本は同調圧力の強い国なので、強制しなくても自分たちで一方への加担と他方へのヘイトを、「正義感から」行なってしまうようなところがある。それを避けるためには必ず双方の、また多様な意見を聞き、吟味し、自身の頭で考えることだ。今回、米国の世界国際関係学会という国際政治分析の只中に行き、中国などアジア人がほとんど来っていない状況の中でも、自由に発言し、意見交流できたのは学会という場であるからこそだ。戦時こそ本来のメディア、知識人のあり方に立脚する必要があるだろう。

米国の学会ではプーチン批判ではなく、今の状況をどう見るか、いかに戦闘を終わらせるか、制裁の効果と国民への影響など極めて客観的かつ平和構築の観点から議

論が行なわれていた。現在の日本にみられる、ロシア批判やロシアヘイト、平和主義者批判などの同調圧力は危険な状況である。

3) **停戦をどう現実的に進めるか。**

今なすべきは、停戦をどう実質的に進めるか、の提言とその実行である。首都近郊での民間人の殺害については、国際刑事裁判所の調査に委ねるべきであり、武器のさらなる供与ではないはずだ。

ウクライナのNATO拡大を止め、「中立化」することが必要、ということは、2014年に米国のキツシンジャーが、また22年に米国の国際政治学者ミア・シャイマーが主張している。

東西のはざまにあり、国内も西と東に分かれているようなウクライナに武器供与することほど、国内外の緊張を高め戦争を呼び込むことはない。武器輸出した米国と、武器供与を各国の議会に求めて回ったゼレンスキーの行動は、ロシア軍の侵入と合わせて問題と

して論じられるべきである。

これを避けるために、米国とウクライナ政府は、いかにロシアが非人道的か、ということの世界に訴えようとしている。また米国は停戦もウクライナの中立化も認めず戦争を継続することによりロシアを追い詰めようとしている。これはそのまま東アジアの対中国戦略につながる危険性がある。

シエノサイドは客観的調査を

ゼレンスキー政権は410人の民間人死者をシエノサイドと呼び、米国と共にプーチンを戦争犯罪人として訴えようとしている。戦時の残虐な殺害は、国際刑事裁判所で調査され裁かれるべきことだ。その結果を待つべきであろう。合わせて、アフガニスタンやベトナムで米国が民間人に行なった行為も含めて裁かれるべきであろう。またさかのぼって、広島や長崎において何十万という民間人の生活の頭上に核爆弾を落とした罪も、歴史的に裁かれるべきだろう。米国自体も、多くの戦争犯罪

を繰り返してきたが、全く裁かれていない。

現代は情報戦なので、より多くの情報を出して言い続けたほうが勝ち、という所がある。情報戦においては圧倒的に自由主義社会の方が有利だ。どんな情報でも流せるし、流し続けて浸透したほうが勝ちとなる。米国がアフガニスタンやベトナムでやったことについては「誤爆」や「失敗」で済まされ、今回も統計数字では、ウクライナ軍が殺した数が、ロシア軍が殺した数の3〜5倍多いにもかかわらず、1万5000人のロシア兵の殺害は「勝利」、410人のキエフ周辺の民間人の殺戮は「シエノサイド」。14年以來のウクライナ東部での内戦による1万3000人のウクライナの若者たちの死者について、ロシアが「シエノサイド」と言っていることについては「フェイクニュース」。「細菌研究施設が米国の支援によりウクライナにある」のはロシアによるフェイクニュース、「武漢の細菌研究所でコロナの菌が培養されて

いた」というのは極秘の真実、「米国から菌が持ち込まれた」というのはフェイクニュース。並べてみるとどれも明らかにおかしいが、米国のソースの方がロシアや中国より信じられるという事実がある。現在はアクトツそのものが極めて解明するのが難しいがゆえに、常に双方を並べて客観的に考える必要がある。

しかし情報戦では、米英の情報に対し、ロシアや中国の情報は極めて閉じられてしまっており、十分なアクセスすらできない。専制国家の限界であろう。ウクライナ政府の報道も、米英政府やメディア、EU（欧州連合）、NATO（北大西洋条約機構）がいうと信頼でき、ロシアや中国は、外からのメディアの攻撃を恐れて閉じているので、有利な情報も広がらない。

自由主義社会のメディアは、大量の情報を流すことにより、大衆の意識を変え得る。それに太刀打ちするためには、多角的かつ客観的の真実を言い続けることが重要な

のだろう。

4) 停戦平和を積極的に推進する必要性

こうした状況の中で、メディア、知識人、良識的市民派が目指すべき基本は、学術会議で戦後、深い自省を込めて述べられたように「戦争に加担する研究は行わない（戦時においてこそ）」ということである。学者とメディアは、影響力は大きいのであるから、自ら調査し、信じることを、圧力があっても言い続けることが重要なのではないだろうか。

リーメラーの警告は戦時にこそ忘れないようにしたい。

「共産主義者が攻撃されたとき、自分は何も言わなかった、共産主義者でなかったから。社会主義者が、労働組合が攻撃されたとき、自分は何も言わなかった。社会主義者、労働組合員でなかったから。そして私、キリスト者が攻撃されたとき、私を守ってくれるものは誰ひとり残っていないかった。」

一人にならないうちに、一人に

ならないためにも、知識人とメディアが勇気をもって、少ない数であっても、批判されようとも、停戦と平和を言い続けること、誇大ニュースには、比較政治、比較統計学の事実をもって、どちらがより残虐なのか、間違いなのか、ごまかしなのかを、一つ一つ明らかにしていくことが必要なのではないだろうか。

ウクライナ問題でいま日本で起きている事実、ウクライナもロシアも知らない人たちが、急にウクライナびいき、ロシアハイトになっている事実は、5年後10年後に、台湾・中国問題で起きる可能性がある。

米国の武器供与がなされなければ、ロシア包囲網の情報戦がなければ、ウクライナを東西の緩衝地帯として中立化していたならば、今回の戦争はやらなくて済んだ戦争なのだ。ロシアは1月から2月にかけて、繰り返し米国とNATOに、ウクライナをNATOに入れるな、と懇願していた。しかし米国はNATOに加盟するのは主権

国家の自由意志、と言いつけた。その上、殺傷力の極めて高い武器をウクライナに輸出し続け、ロシアに対する危機感をあおった。その結果の戦闘だった。

同じことが台湾で、沖縄ですでに準備されている。

ロシアは、乱暴で残酷で準備不足で間違いの多い侵攻を行ない、多数の犠牲者を、ウクライナ国民に対して出した。ウクライナにNATOを拡大しないという約束が事前であれば、またウクライナに地对空ミサイルや対戦車ミサイル、爆撃ドローンなどが運び込まれている事実と情報がなければ、侵攻する目的はまったくなかったはずだ。

しかし同じことは台湾、日本、韓国に対してすでに行なわれ始めている。

ウクライナのNATO加盟停止と中立は、大変難しい課題であり、米国はそれを飲みそらにない。それはひるがえって、台湾、沖縄、日本に対する武器輸出と中国包囲網につながる。それを止め

ることは中国にとつて、また日中国交回復50周年を迎える日本にとつて、極めて重要なことだ。米国とウクライナによるロシアの戦争犯罪が確定し、NATO加盟国がウクライナに軍事供与することになれば、ロシアは再び戦わねばならない。それは中国にも飛び火する。

今、日中国交回復50周年において、日本と中国が東アジアの平和と安定、発展と繁栄のためになすべきことは、

- 1) ウクライナの停戦合意と平和構築に全力を尽くし、戦争を終わらせる。
- 2) 西のロシア・ウクライナ問題は、東の中国・台湾・沖縄問題に直接つながることを認識し丁寧で早急な解決を図る。
- 3) 米欧の武器輸出こそ、止めなければならない。
- 4) 対立は、戦争によつてでなく、平和的・外交的解決を図り、経済の共同発展を目指す。

それこそが日中双方にとつて、また世界にとつて最大の重要課題

といえよう。

■はは・くみこ 青山学院大学名誉教授。世界国際関係学会前副会長、アジア太平洋会長、東アジア共同体評議会副議長。近著に『アジアの地域共同——未来のために』（編著、明石書店、2018年）、『アジアの地域統合を考ふる——戦争をさけるために』（同、17年）、『ヨーロッパの分断と統合 拡大EUのナショナルリズムと境界線 拡大EUのナショナル公新書、16年）、『拡大ヨーロッパの挑戦—グローバル・パワーとしてのEU』（中公新書、2版14年）など。